

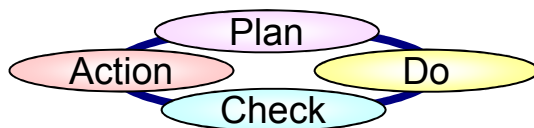
全国的な学力調査の実施

資料 1

平成25年度予算額(案) 5,417百万円(平成24年度予算額3,956百万円)

調査の目的

- 義務教育の機会均等と水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- 以上のような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する



25年度調査(きめ細かい調査)の実施等

4,083百万円

文部科学省 3,896百万円
国立教育政策研究所 188百万円

対象学年の全児童生徒を対象とした本体調査(悉皆調査)により、すべての市町村・学校等の状況を把握するとともに、①経年変化分析、②経済的な面も含めた家庭状況と学力等の状況の把握・分析、③少人数学級等の教育施策の検証・改善に資する追加調査等を新たに実施。

これにより、教育施策の成果と課題に関する検証改善、児童生徒に対する教育指導の改善等をきめ細かく行う。

本体調査

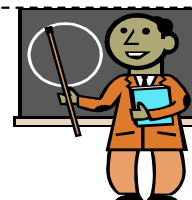
- 調査日:平成25年4月24日(水)予定
- 調査対象:小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒
- 対象教科:国語、算数・数学
- ※質問紙調査(児童生徒に対する調査、学校に対する調査)をあわせて実施。
(児童生徒に対する調査は複数化)

追加調査

- ①経年変化分析のための調査(抽出)
 - ・同一問題(非公開)による経年変化分析
- ②保護者アンケート調査(抽出)
 - ・家庭状況等の把握
- ③教育委員会に対する調査(全数)
 - ・効果のある施策の把握

専門家による追加分析

- 調査結果を活用し、専門家による追加分析を実施
- ・経済的な面も含めた家庭状況等と学力等の分析
 - ・学校における指導方法と学力等の分析
- など



26年度調査の準備

1,333百万円

文部科学省 876百万円
国立教育政策研究所 458百万円

平成26年度において、すべての市町村・学校等の状況を把握し、教育施策の検証・改善を図るため、対象学年の全児童生徒を対象とした悉皆方式での調査を実施するための準備を行う。

(調査対象)小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒 (対象教科)国語、算数・数学

※計数はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、積み上がらない場合がある。